

2017 ビジネスとヒューマンライツ国際会議

2017年9月11~15日 @AP 東京丸の内

Responsible Supply Chain & Remedy

正当性の担保 (Social License)

企業は、これまで良い製品やサービスを提供すれば儲けられていた時代から、社会全体を配慮した形で、自己利益を生み続ける経営を実現していくことが求められています。



2020年東京オリンピック大会に向けて、厳しいNGOからの攻撃に対し、企業の胆力をいかに鍛えるべきか？

「国連：ビジネスと人権に関する指導原則」の策定、ドイツ G7 サミットで各国首脳が表明した「責任あるサプライチェーン」促進への支持、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の策定、英国現代奴隷法の施行、また投資家による企業の人権ベンチマーク (Corporate Human Rights Benchmark) の動きなど、企業に対し人権尊重の責任を果たすことの期待と要求が高まっています。その一方で、イギリスの EU 離脱 (Brexit) や米国のトランプ政権誕生と、日々、人権に関する話題が人々の関心を集めています。

こうした動きの中で、多くの先進企業が NGO/NPO との連携やツールを活用しながら、人権デュー・デリジェンスを実施しております。2020年である東京大会に向けて、世界のイニシアティブや NGO 団体は、今後東京大会を運営していく中で、政府、組織団体や企業（特にスポンサー企業に限定せず）に対し、社会に負の影響 (※1) を与えているかどうか厳しく監視してきます。そして、NGO 団体から指摘した課題に対して、具体的な解決策を見出さずに、無視した場合には“ネガティブ・キャンペーン”を実施することが予想され、著しく評判リスクに晒され、価値を毀損しかねません。今問われていることは、企業が自主的に防衛手段を実践し、正当性の担保を得ることができるかどうかです。

※1：社会の負の影響範囲は、安全・安心・品質・環境に加え、現場で働く労働者や市民社会の生活の権利を侵害も包含します。

2017 B&HR Week (予定)

- 9/11 CRT パートナーセッション
・ Blunumber, ELEVATE, SEDEX, Verisk Maplecroft
Mega-Sporting Events & HR
(2020年東京オリンピック大会)
- 9/12 個別ダイアログセッション
・ 有識者とスポンサー企業
- 9/13 Feasible Study Tour
- 9/14 個別ダイアログセッション
・ 有識者とスポンサー企業
・ ステークホルダーエンゲージメントプログラム
- 9/15 6th Business & Human Rights 国際会議
(オープンイベント)



2017 ビジネスとヒューマンライツ in 東京週間予定プログラム

2017年9月11日（月）～15日（金）

■場 所：AP東京丸の内 東京都千代田区 丸の内1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー3階 日本生命丸の内ガーデンタワー

この国際会議では、この分野で世界で活躍している第一人者たち（13名）が来日し、単に世界の最新動向を学ぶだけではなく、国内外の有識者とも様々な観点から意見交換しながら、双方で“学ぶの場”とします。また、昨年より当会で皆様と実施してきたプラットフォームや個別企業の取り組みや日本的価値観についても世界の第一人者たちに理解して頂き、合意形成をしていきます。

◆9月11日（月）9:30-12:00：CRT パートナー・セッション（オープン・有料）

企業がヒューマンライツデューデリジェンスアプローチを実施していく過程において直面する課題を克服するために、データベースの有効活用と教育コンテンツを学ぶことができます。

- ・ Verisk Maplecroft：カンントリーやコモディティリスク調査・分析
- ・ サプライチェーンの情報データベースプラットフォーム
SEDEX：工場特定（サイト）、Bluemunber：個人特定（農家・労働者）
- ・ ELEVATE：社内やサプライヤーなどへの教育コンテンツ（e-Learning）

⇒後日案内状をメールないしは当会ホームページに掲載します。

◆9月11日（月）13:30-17:00：Mega-Sporting Events and Human Rights Platform（クローズド・有料）

「ビジネスと人権」の最高峰のイニシアティブ団体（IHRB、ILO、CRT など）が中核となり、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシー的存在となる“調達コード”及び“苦情処理メカニズム”に関する“学びの場”としてワークショップを開催します。

⇒後日案内状を関係者にご送付します。

◆9月12日（火）終日：個別企業ダイアログ（クローズド・有料）

各社のサステナビリティやビジネスとヒューマンライツ（人権）に関する取り組みについて、海外有識者からのアドバイスを受けることができます（各社の所要時間は、90分）。

⇒現在申し込み受付中、残りわずかになっておりますが、申込を希望する方は早めに御願います（<http://crt-japan.jp/contact/>）。

◆9月13日（水）終日：フィールドワーク（箱根・富士山）（クローズド・有料）

海外の有識者を中心に、終日日本文化を“心”で感じ、理解して頂くことを目的とした研修を行います。箱根・富士山麓で自然と人間社会がどのように共存共栄しているのか日本的価値観を実体験します。

◆9月14日（木）午前：個別企業ダイアログ（クローズド・有料）

各社のサステナビリティやビジネスとヒューマンライツ（人権）に関する取り組みについて、海外有識者からのアドバイスを受けることができます。（各社の所要時間は、90分）

⇒現在申し込み受付中、残りわずかになっておりますが、申込を希望する方は早めに御願います（<http://crt-japan.jp/contact/>）。

◆9月14日（木）15:30-17:30：世界の第一人者とのステークホルダー（SHE）（オープン・有料）

タイ、マレーシア、ミャンマー、そして日本の4カ国で実施します企業と現地のNPOやNGO団体とのFace to Faceダイアログについて、どのようなヒューマンライツ課題があるのか現地での生の声を世界の有識者たちもお伝えし、今後どのような対処をすべきかフィードバックセッションを行います。

⇒後日案内状を関係者にご送付します。

◆9月15日（金）9:00-17:30：「2017 ビジネスとヒューマンライツ国際会議」（オープン・有料）

<世界の取り組みを学ぶ> 海外及び国内有識者からの「ビジネスと人権」に関するグローバルトレンド

<日本の取り組みを紹介> 日本企業のビジネスと人権に関する取り組み事例の紹介>

<双方での学びの場> 海外有識者と参加者とのワークショップ

⇒9月15日「2017 ビジネスとヒューマンライツ国際会議」の詳細プログラムは、別紙をご参照ください。

2016 Business & Human Rights 国際会議

2016年9月15-16日に「2016 Business & Human Rights」国際会議を東京で開催し、2日間で延べ240名が参加しました。この国際会議では、国内外の有識者とも様々な観点から意見交換をすることができ、多くの智見を深めていくことができました。

◆ステークホルダーエンゲージメントプログラム

日本：今年で5年目を迎え、UN Guiding Principles と SDGs から正と負の影響を業界に特定したことを発表しました。

タイ：初の試みで、タイと日本企業がお互いにどのような社会的な負の影響があるのかタイの NGO 団体とダイアログして課題を特定した結果を発表しました。

◆インパクト・アセスメント（重点課題の特定）

当会が Verisk Marplecroft と連携したインパクト・アセスメントプログラムを発表し、ANA さまに導入した結果を報告しました。

◆“責任あるサプライチェーン（情報プラットフォームの活用）” SEDEX を有効に活用している花王さまの取り組みと新たに生産者個人を特定する Blue Number を紹介しました。

◆救済へのアクセス（効果的な苦情処理メカニズム）

予防策である苦情処理メカニズムを有効活用することでステークホルダーからの信頼を得ることができを確認しました。

◆Business & Human Rights のベンチマーク（CHRB）

世界の投資家や調査機関は、長期視点による無形資産の定量化を Business & HR の視点でも重要視していることを強調しました。

◆Mega-Sporting Events と HR（2020年東京大会の成功に向けて）

法令遵守以上の精神で、特に労働慣行についてしっかりと取り組むことが極めて重要であることが確認されました。



昨年スポンサー企業との対話（9/14）

国際会議のスポンサー企業（アシックス、ANA、日本通運、日本郵船、不二製油、三菱重工業、ダスキン、富士フィルム）は、第一線で活躍している海外の有識者の方々とダイアログを開催しました。自社での取り組みを説明し評価して頂きつつも、更に高次元なレベルにするためにどうすべき活発な対話が行われました。参加したメンバーからは、これまでと違った視点で指摘され、新たな課題認識ができたことはとても有益だった”とコメントが寄せられました。



当会の東京オリンピック・パラリンピック大会に対する立ち位置は、中立的かつ独立した立場から、企業、NGO、政府といった様々な組織団体、また日本と世界をつなげ、オープンな形でダイアログをするプラットフォームを提供していきます。上写真は、昨年9月13日に東京で実施した Mega Sporting Events の会合です。

Mega-Sporting Events & Human Rights (9/11)

Mega-Sporting Events & Human Rights（以下、MSE&HR）は、オリンピックだけではなく、サッカー、F1 など様々なスポーツイベントが含まれており、巨大なビジネスへと拡大していく中で、社会に負の影響を及ぼしていることがないのか「ビジネスと人権」の観点で厳しくデューデリジェンスを行い、スポンサー企業は、ヒューマンライツ課題を特定し、対処していくことが求められています。

MSE&HR は、今年7月中旬に東京にて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける「調達コード」と「苦情処理メカニズム」のあり方とその実現性について政府、関係組織団体やスポンサー企業とワークショップを開催します。

2017年に向けて何をすべきなのか？

企業が単体でこのビジネスとヒューマンライツを対処することは無理です。従って、いかに他社やNGO 団体と連携して、課題の解決策を講じることができるのか重要になってきています。そのためには、「プラットフォーム」を有効活用していくことがとても大切です。

企業がこの「ビジネスとヒューマンライツ」を実践（ヒューマンライツ・デューデリジェンス）していくためには、当会では引き続き多くの関係団体と連携しながら、皆さまにとって最高のパフォーマンスを得られるよう努力していきます。

1. RESPECT（尊重）

◆ステークホルダーエンゲージメントプログラム

- ・日本：6～7月
 - ・タイ、マレーシアとミャンマー：5～6月
- 現地でのステークホルダーだけではなく、ライツホルダーとのダイアログを行います。

<http://crt-japan.jp/files2017/SHE/SHE%20Invitation%20JP11.pdf>

◆インパクト・アセスメント（優先順位の抽出）

地域特性やバリューチェーンに沿った形で、いかにして潜在的課題リスク（Verick Marplecroft のデータ）を発掘して、課題が顕在化する前に予防対策を講じられうかが問われています。日本でもこのアセスメントを導入する企業が増えています。

<http://crt-japan.jp/initiative/>

◆サプライチェーンマネジメント

http://crt-japan.jp/portfolio/supply_chain_csr/

- ・工場や事業所単位で、B&HR に関する進捗管理する目的として SEDEX に加盟する企業が増えてきており、支援体制を強化します。

http://crt-japan.jp/about_sedex/

- ・小規模農家や個人の労働者に向けては、Blue Number の情報プラットフォームを活用でき



Human Rights を人権と日本語で訳すと誤解を生んでしまうので、“ヒューマンライツ”にしよう！

ます。2017年はテストフェーズに入ります。

- ・充実した教育コンテンツの提供
- ELEVATE と連携して他言語の e-Learning ツールを提供します。

◆CHR のベンチマーク

この CHR は、機関投資家や ESG 調査会社が注目しており、特に当会と QUICK では、対象業界や企業がいち早く対策を講じれるように啓蒙活動（セミナー、勉強会）を開催します。また、ESG 投資による機関投資家とのダイアログをロンドンで実施します。

◆パーム油（小規模農家を対象）

マレーシアでの小規模農家で人権侵害が行われていないか現地でダイアログを実施し、調査します。

<http://crt-japan.jp/files2017/SHE/SHE%20Invitation%20JP11.pdf>

2. REMEDY（救済）

- ◆改善メカニズムについては、国内外の既存スキームを活かした形で、まず 2020 年東京オリンピック大会に標準を合わせ、ラウンドテーブル形式で Rights holder の声を吸い上げ、政府・組織団体や企業が的確な予防策を講じられる仕組みを構築していきます。

http://crt-japan.jp/complaint_handling/